

日吉地区社会福祉協議会
「大地震発生時の適切な行動を考えよう」質問回答

1 地域防災拠点には何日（何人）の避難を想定しての備蓄があるのか（何日くらいで避難物資が届けられることを想定しているのか。ライフラインの復旧が前提か）

国や他の自治体からの応援体制の迅速化が進んでいること、流通機構を活用し、早期に必要な物資の調達ができることを踏まえ、避難者1人あたりの2食分（乳児については3食分）を備蓄しています。

ライフラインの復旧状況は供給事業者等の応急対応の状況によりますが、補給物資の配送や応急給水装置の設置は、発災後4日目以降となることが想定されているため、区民の皆さまには1週間分（最低3日分）の備蓄をお願いし、発災後3日間は公的備蓄、家庭内備蓄を合わせて対応することを想定しています。

2 運営委員会は男性だけの活動なのか

地域防災拠点運営委員及びその活動は、男性に限定されておりません。

委員の選任は各拠点により行っておりますが、一定数の女性委員が活動されているものと承知しております。

地域防災拠点の生活環境を向上するには、女性ならではの視点も重要であるため、女性の積極的な参加をいただきたいと考えております。

3 元禄型地震の場合、小中学校では子どもの帰宅をどのようにすることにしているか

横浜市教育委員会が作成した「横浜市学校防災計画」によれば、横浜市立小学校・中学校の場合、地域のいずれかで震度5強以上の地震が観測された場合、直ちに授業を打ち切り、保護者が学校に引き取りに来るまで、生徒を学校で預かる（留め置く）こととしています。

4 港北区の被害状況を想定をもっと詳しく（日吉地区では要耐震の家屋はどのくらいか）

元禄型関東地震（震度5強～7）発生時の港北区内の被害想定は次のとおりです。

揺れによる建物全半壊被害	11,230	避難者	53,404
火災による焼失棟数	6,467	上水道の断水世帯数	41,633
建物の倒壊による死者	128	下水道の流下機能支障世帯数	7,752
建物の倒壊による負傷者	1,687	電力の停電世帯数	23,099
火災による死者	133	電話の不通世帯数	4,662
火災による負傷者	162	都市ガスの供給停止件数	132,628

なお、耐震工事等を要する家屋数は担当では把握しておりませんが、平成29年に建築局が行った調査によると、日吉地区で旧耐震基準（昭和56年5月以前の建築確認）で建築された家屋は、1,000棟以上ある見込みです。

5 防災拠点の収容人数についてもっと詳しく（1,000人は1拠点なのか、地域合計なのか）

講座内において地域防災拠点の収容人数の目安としてお伝えした1,000人とは、1拠点あたりの想定人数ですが、各拠点の施設状況等を考慮したものではないため、増減があるものと承知しております。

なお、本想定は、各拠点に1,000人の受入れを義務づける趣旨はございません。

区役所では、区民の皆さまが災害発生時に在宅避難を選択することができるように、引き続き備蓄や家具転倒防止等の啓発を進めてまいります。

6 収容する場所（備蓄倉庫）が限られているなか、次々と運び込まれる物資の搬入をスムーズに行うため、学校と話し合えるよう区として前向きに調整していただけないか

備蓄倉庫の狭隘化については、区としても課題と認識しており、解決に向けた備蓄品目の見直しや増改築等の対応を、所管する横浜市危機管理室に働きかけを行ってまいります。

備蓄倉庫への物資搬入の際は、あらかじめ学校及び運営委員にご連絡し、可能な限りスムーズに作業を行えるように調整に努めさせていただきます。

7 中学校、地区センターなどの公共施設は活用しないのか（避難所として？）

港北区では、地域防災拠点に指定されている学校以外の公共施設等についても、災害発生時の施設使用について協定書の締結等を進め、発災時の対応力の向上に取り組んでおります。

（例）地域防災拠点以外の市立小学校・中学校：補充的避難所

（地域防災拠点の避難者収容状況等により、補充的に開設する避難所）

地区センター：帰宅困難者一時滞在施設、風水害時の自主避難場所

（担当）

港北区総務課防災担当

大工保、新井田

TEL 045-540-2206